



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 東洋製罐グループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5901 URL <https://ssl.tskg-hd.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大塚一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務・法務担当 兼 総務部長 (氏名) 小笠原宏喜

TEL 03-4514-2001

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	404,727	0.2	20,105	14.9	23,511	4.8	11,736	8.1
30年3月期第2四半期	403,759		23,623		24,684		12,766	

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 3,922百万円 (78.2%) 30年3月期第2四半期 18,032百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	58.81	
30年3月期第2四半期	62.93	

(注)30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更にともない遡及修正を行ったため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,096,734	671,189	59.1
30年3月期	1,113,994	720,207	58.2

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 648,202百万円 30年3月期 647,936百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		7.00	14.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	790,000	0.6	28,000	12.1	31,000	6.0	19,000	95.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	202,862,162 株	30年3月期	217,775,067 株
31年3月期2Q	6,376,684 株	30年3月期	14,912,905 株
31年3月期2Q	199,574,810 株	30年3月期2Q	202,862,766 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
所在地別セグメント	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調が継続しましたが、相次ぐ自然災害のほか、海外の通商問題や金融資本市場の動向などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境下におきまして、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。売上高は、飲料用空缶の販売が減少しましたが、食品・生活用品用のプラスチック製品および包装容器関連機械設備などの販売が増加し、4,047億27百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、グループ全体のコスト削減効果などがありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇により、営業利益は201億5百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は235億11百万円（前年同期比4.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害による特別損失を計上したことにより117億36百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

なお、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、引当金の計上基準について会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。

各セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### [包装容器関連事業]

売上高は3,415億98百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は167億60百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

##### ①金属製品の製造販売

金属製品の売上高は前年同期を下回りました。

###### 《国内》

チューハイ向けのアルコール飲料用空缶が増加しましたが、大阪府北部地震および西日本豪雨により東洋製罐株式会社が被害を受けたほか、コーヒー向けの清涼飲料用空缶やキャップが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

###### 《海外》

タイにおいてビール向けのアルコール飲料用空缶やコーヒー向けの清涼飲料用空缶が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

##### ②プラスチック製品の製造販売

プラスチック製品の売上高は前年同期を上回りました。

###### 《国内》

お茶類・コーヒー向けの飲料用ペットボトルや清涼飲料向けのキャップが増加したほか、ドレッシング向けなどのボトルが好調に推移したことに加え、米飯向けのトレーが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

###### 《海外》

中国におけるお茶類などの受託充填品の減少で飲料用ペットボトルが低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

##### ③紙製品の製造販売

自動販売機向けの飲料コップなどの紙容器製品が増加しましたが、清涼飲料・ビール類向けの段ボール製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並となりました。

##### ④ガラス製品の製造販売

清涼飲料向けなどのびん製品が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

##### ⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

染毛剤などのエアゾール製品が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

##### ⑥包装容器関連機械設備の製造販売

欧米向けの製缶・製蓋機械などの販売が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

#### [鋼板関連事業]

売上高は283億90百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は4億31百万円（前年同期比84.4%減）となりました。

電気・電子部品向けでは、車載用二次電池向けの電池材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

自動車・産業機械部品向けでは、自動車用部品材が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

建築・家電向けでは、バスルーム向け内装材が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔機能材料関連事業〕

売上高は202億97百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は16億1百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

磁気ディスク用アルミ基板では、サーバー向けのハードディスク用途が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

光学用機能フィルムでは、フラットパネルディスプレイ関連市場において機能優位性が認められたことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

その他、顔料やほうろう製品向けの糊薬などが増加しました。

〔不動産関連事業〕

オフィスビルおよび商業施設等の賃貸につきましては、売上高は39億36百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は25億9百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

〔その他〕

自動車用プレス金型・機械器具・硬質合金および農業用資材製品などの製造販売、石油製品などの販売および損害保険代理業などにつきましては、売上高は105億4百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業損失は63百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりです。

・増加（5社）

東洋パックス株式会社

共同海運株式会社

東洋パートナー株式会社

上海東洋鋼鋸商貿有限公司

斯多里機械（広東）有限公司

・減少（1社）

ペトリファインテクノロジー株式会社 ※

※ 当社の連結子会社である東洋製罐株式会社は、平成30年4月1日付で、同社が保有するペトリファインテクノロジー株式会社の株式のすべてを、日本環境設計株式会社に譲渡いたしました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆967億34百万円となりました。現金及び預金や保有上場有価証券の時価下落による投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ172億60百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、4,255億44百万円となりました。借入金等が増加したことにより前連結会計年度末に比べ317億57百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、6,711億89百万円となりました。連結子会社の普通株式を取得したことにより資本剰余金は増加しましたが、非支配株主持分が減少したことにより前連結会計年度末に比べ490億17百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から59.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月22日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	153,937	118,064
受取手形及び売掛金	203,781	217,117
電子記録債権	34,623	38,807
商品及び製品	72,185	73,958
仕掛品	19,637	21,654
原材料及び貯蔵品	31,132	30,619
その他	18,951	21,665
貸倒引当金	△2,709	△2,739
流動資産合計	531,539	519,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,909	109,024
機械装置及び運搬具（純額）	102,845	102,336
土地	79,131	82,686
建設仮勘定	19,640	19,974
その他（純額）	14,481	14,290
有形固定資産合計	326,008	328,312
無形固定資産		
のれん	2,046	1,889
その他	36,605	34,267
無形固定資産合計	38,651	36,156
投資その他の資産		
投資有価証券	188,066	183,183
長期貸付金	2,437	2,435
退職給付に係る資産	11,795	12,463
繰延税金資産	5,282	3,535
その他	11,315	12,579
貸倒引当金	△1,101	△1,080
投資その他の資産合計	217,794	213,116
固定資産合計	582,454	577,586
資産合計	1,113,994	1,096,734

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,218	87,904
短期借入金	52,062	73,765
未払法人税等	4,064	4,014
事業構造改革引当金	2,627	819
災害損失引当金	41	1,741
汚染負荷量賦課金引当金	118	69
その他	69,527	72,641
流動負債合計	215,659	240,956
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	82,177	88,711
繰延税金負債	18,735	17,934
特別修繕引当金	5,664	6,190
P C B対策引当金	501	409
アスベスト対策引当金	155	155
土壌改良費用引当金	347	330
汚染負荷量賦課金引当金	2,518	2,518
役員退職慰労引当金	806	914
退職給付に係る負債	52,847	52,954
資産除去債務	1,130	1,132
その他	8,242	8,337
固定負債合計	178,127	184,587
負債合計	393,787	425,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	1,361	11,468
利益剰余金	560,228	546,584
自己株式	△24,779	△12,470
株主資本合計	547,904	556,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,924	83,179
繰延ヘッジ損益	17	13
為替換算調整勘定	16,377	8,990
退職給付に係る調整累計額	△1,287	△659
その他の包括利益累計額合計	100,031	91,524
非支配株主持分	72,271	22,987
純資産合計	720,207	671,189
負債純資産合計	1,113,994	1,096,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	403,759	404,727
売上原価	336,098	340,534
売上総利益	67,661	64,192
販売費及び一般管理費	44,037	44,087
営業利益	23,623	20,105
営業外収益		
受取利息	180	229
受取配当金	1,358	1,510
為替差益	863	2,424
持分法による投資利益	1,321	—
その他	2,269	2,900
営業外収益合計	5,993	7,064
営業外費用		
支払利息	809	869
固定資産除却損	227	316
持分法による投資損失	—	803
その他	3,895	1,669
営業外費用合計	4,932	3,658
経常利益	24,684	23,511
特別利益		
移転補償金	152	—
特別利益合計	152	—
特別損失		
事業構造改革費用	544	—
事業構造改革引当金繰入額	2,568	—
土壌改良費用引当金繰入額	347	—
災害による損失	—	3,146
災害損失引当金繰入額	—	1,710
特別損失合計	3,460	4,856
税金等調整前四半期純利益	21,376	18,654
法人税等	6,612	5,707
四半期純利益	14,763	12,947
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,997	1,210
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,766	11,736



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	14,763	12,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,705	△1,600
繰延ヘッジ損益	332	△21
為替換算調整勘定	△2,757	△7,873
退職給付に係る調整額	1,256	652
持分法適用会社に対する持分相当額	△268	△182
その他の包括利益合計	3,268	△9,024
四半期包括利益	18,032	3,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,609	3,091
非支配株主に係る四半期包括利益	2,422	831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である東洋鋼板㈱（以下「対象者」という。）の普通株式に対する公開買付を実施したことにより、対象者の普通株式47,827,381株を取得し、さらに、会社法第179条第1項に基づく株式売渡請求を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間である平成30年8月2日付で対象者を完全子会社とし、資本剰余金が10,107百万円増加している。また、平成30年5月15日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式6,376,400株を取得したことにより、自己株式が12,469百万円増加し、さらに、平成30年6月27日付で、自己株式14,912,905株の消却を実施し、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,779百万円減少している。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が11,468百万円、利益剰余金が546,584百万円、自己株式が12,470百万円となっている。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(会計方針の変更)

(汚染負荷量賦課金引当金の計上)

一部の国内連結子会社は、申告及び納付年度における期間費用としていた汚染負荷量賦課金について、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、当該賦課の起因となる原因物質の排出に伴う将来の納付見込額を合理的に見積もり、汚染負荷量賦課金引当金として計上する方法に変更している。

このため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られる。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	339,632	29,551	18,423	3,864	391,471	12,287	403,759	—	403,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,010	13,839	18	758	16,627	3,495	20,122	△20,122	—
計	341,643	43,391	18,441	4,622	408,099	15,783	423,882	△20,122	403,759
セグメント利益又は損失(△)	18,768	2,763	699	2,338	24,568	△12	24,556	△933	23,623

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△933百万円には、セグメント間取引消去4,410百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,343百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	包装容器 関連事業	鋼板 関連事業	機能材料 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,598	28,390	20,297	3,936	394,223	10,504	404,727	—	404,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	610	10,698	15	754	12,079	3,978	16,057	△16,057	—
計	342,209	39,088	20,313	4,690	406,302	14,482	420,784	△16,057	404,727
セグメント利益又は損失(△)	16,760	431	1,601	2,509	21,302	△63	21,238	△1,133	20,105

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用プレス金型、硬質合金及び損害保険代理業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,133百万円には、セグメント間取引消去4,836百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,969百万円が含まれている。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 補足情報

所在地別セグメント

前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	349,696	27,532	26,530	403,759	—	403,759
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,972	4,719	193	6,884	△6,884	—
計	351,668	32,252	26,724	410,644	△6,884	403,759
営業利益又は損失(△)	19,768	3,600	△79	23,289	334	23,623

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	349,252	28,148	27,326	404,727	—	404,727
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,989	5,891	244	8,126	△8,126	—
計	351,242	34,040	27,571	412,853	△8,126	404,727
営業利益又は損失(△)	17,141	2,472	415	20,030	75	20,105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、中国、マレーシア

(2)その他……米国